



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 三谷セキサン株式会社
 コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 三谷 進治
 (氏名) 阿部 亨
 TEL 0776-20-3333

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	55,477	8.6	5,870	2.6	6,479	1.2	4,359	2.6
2021年3月期第3四半期	51,098	7.0	6,030	3.8	6,403	2.6	4,247	1.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,765百万円 (1.7%) 2021年3月期第3四半期 6,879百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	229.25	
2021年3月期第3四半期	221.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	100,655	69,376	67.4	3,666.68
2021年3月期	97,958	68,581	68.5	3,501.85

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 67,848百万円 2021年3月期 67,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.50		27.50	43.00
2022年3月期		21.50			
2022年3月期(予想)				21.50	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	8.8	7,000	6.6	7,500	6.8	4,900	8.8	259.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	24,986,599 株	2021年3月期	24,986,599 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,482,522 株	2021年3月期	5,821,594 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	19,017,626 株	2021年3月期3Q	19,176,700 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な鎮静化に伴い景気の持ち直しがみられたものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル業界におきましては、官公需要は増加したものの、民間需要は減少し、業界全体の出荷量は前年同期比で99.5%となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は554億77百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は58億70百万円（同2.6%減）、経常利益は64億79百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億59百万円（同2.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、主力のコンクリートパイル部門において前年同四半期並みに需要が推移する中で、販売強化に努めました。その結果、当部門の売上高は463億55百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、営業利益は52億53百万円（同3.3%減）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、ハードウェア関連の販売減少等により、売上高は47億54百万円（前年同四半期比10.8%減）となり、営業利益は2億97百万円（同6.7%減）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、新型コロナウイルス感染症によりホテル事業において稼働率が低迷しておりますが、環境衛生事業の収集運搬部門やリサイクル部門の業績の伸長が寄与し、売上高は43億67百万円（前年同四半期比9.7%増）となり、営業利益は7億67百万円（同3.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,006億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億96百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債合計は312億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億2百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務等の流動負債の増加、固定負債の繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は693億76百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億94百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加並びに自己株式の取得による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は、コンクリートパイル部門の需要が前期並みに推移する中で拡販に努めたことにより予想を上回る見込みとなりました。一方で今後は価格競争の激化、原材料価格の上昇も見込まれ、またホテル事業につきましては新型コロナウイルス感染症による低稼働率からの回復が不透明であります。その結果、下記のとおり修正いたしました。

2022年3月期 通期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	70,000	6,000	6,500	4,400	229.59
今回発表予想 (B)	75,000	7,000	7,500	4,900	259.41
増減額 (B-A)	5,000	1,000	1,000	500	—
増減率 (%)	7.1	16.7	15.4	11.4	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,342	34,272
受取手形及び売掛金	17,589	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,733
電子記録債権	2,038	3,717
商品及び製品	2,710	3,273
仕掛品	26	68
原材料及び貯蔵品	832	1,084
その他	535	516
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	60,073	59,663
固定資産		
有形固定資産	15,851	15,720
土地	7,380	7,425
その他(純額)	8,470	8,294
無形固定資産	1,034	1,086
投資その他の資産	20,999	24,184
投資有価証券	19,787	23,198
その他	1,224	995
貸倒引当金	△12	△9
固定資産合計	37,885	40,991
資産合計	97,958	100,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,519	9,207
電子記録債務	5,798	6,176
短期借入金	36	36
未払法人税等	1,038	719
工事損失引当金	74	220
保証工事引当金	27	14
その他	5,660	5,667
流動負債合計	21,153	22,041
固定負債		
長期借入金	206	179
役員退職慰労引当金	561	576
退職給付に係る負債	1,055	1,095
保証工事引当金	114	114
建物解体費用引当金	100	100
その他	6,185	7,170
固定負債合計	8,223	9,237
負債合計	29,377	31,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	2,259	2,259
利益剰余金	55,940	59,365
自己株式	△5,505	△10,532
株主資本合計	54,839	53,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,273	14,609
その他の包括利益累計額合計	12,273	14,609
非支配株主持分	1,468	1,527
純資産合計	68,581	69,376
負債純資産合計	97,958	100,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	51,098	55,477
売上原価	41,163	45,492
売上総利益	9,934	9,984
販売費及び一般管理費	3,904	4,114
営業利益	6,030	5,870
営業外収益		
受取配当金	405	393
為替差益	—	98
その他	120	158
営業外収益合計	525	651
営業外費用		
為替差損	114	—
操業休止費用	15	14
自己株式手数料	0	10
その他	22	17
営業外費用合計	152	42
経常利益	6,403	6,479
特別利益		
固定資産売却益	2	8
その他	8	—
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産除売却損	9	6
その他	0	22
特別損失合計	10	29
税金等調整前四半期純利益	6,403	6,458
法人税、住民税及び事業税	1,918	1,881
法人税等調整額	107	154
法人税等合計	2,026	2,035
四半期純利益	4,377	4,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,247	4,359

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,377	4,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,501	2,342
その他の包括利益合計	2,501	2,342
四半期包括利益	6,879	6,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,739	6,696
非支配株主に係る四半期包括利益	139	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき自己株式360,000株の取得、また2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき300,000株の取得を行っております。これらの自己株式の取得等により、第3四半期連結累計期間において、自己株式が5,026百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が105億32百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、別個の取引として識別していた同一の契約に係るコンクリートパイル製品の販売と請負工事を単一の履行義務として識別し、契約における履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,784	5,332	47,116	3,982	51,098	—	51,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	—	20	182	202	△202	—
計	41,804	5,332	47,136	4,164	51,301	△202	51,098
セグメント利益	5,432	318	5,751	744	6,495	△465	6,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△465百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	46,355	4,754	51,110	4,367	55,477	—	55,477
外部顧客への売上高	46,355	4,754	51,110	4,367	55,477	—	55,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	33	182	215	△215	—
計	46,388	4,754	51,143	4,550	55,693	△215	55,477
セグメント利益	5,253	297	5,551	767	6,318	△448	5,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△448百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

なお、本会計基準の適用による当第3四半期に係る四半期連結財務諸表に与える影響額については軽微であります。